



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 多田 久樹
(氏名) 木山 修一
配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	218,350	7.9	2,460	△15.6	2,107	△29.4	2,433	△18.0
26年3月期	202,387	13.7	2,915	25.4	2,985	32.0	2,968	133.8

(注) 包括利益 27年3月期 4,101百万円 (26.8%) 26年3月期 3,233百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.17	21.36	11.5	2.4	1.1
26年3月期	28.26	27.55	15.6	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △378百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	88,937	23,069	25.5	215.65
26年3月期	84,319	19,930	23.4	187.57

(参考) 自己資本 27年3月期 22,649百万円 26年3月期 19,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,340	△762	3,698	4,070
26年3月期	1,910	△1,900	△512	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	17.7	2.8
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	21.6	2.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	5.4	1,700	135.5	1,600	133.0	1,000	△55.9	9.52
通期	229,000	4.9	3,600	46.3	3,500	66.0	2,200	△9.6	20.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	109,282,837 株	26年3月期	109,282,837 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,252,079 株	26年3月期	4,251,139 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	105,031,059 株	26年3月期	105,032,714 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	212,086	10.4	1,894	△23.3	2,042	△19.8	2,139	18.4
26年3月期	192,026	19.6	2,471	149.5	2,546	83.0	1,806	123.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.37	18.78
26年3月期	17.20	16.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	73,519	17,695	24.1	168.48
26年3月期	70,381	16,164	23.0	153.90

(参考) 自己資本 27年3月期 17,695百万円 26年3月期 16,164百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.5	1,100	23.5	1,100	15.7	700	△72.1	6.66
通期	219,000	3.3	2,800	47.8	2,600	27.3	1,700	△20.6	16.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政成績に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成27年5月15日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 8
(1) 会社の経営の基本方針	P 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P 8
(3) 目標とする経営指標	P 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 9
5. 連結財務諸表	P10
(1) 連結貸借対照表	P10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P18
(継続企業の前提に関する注記)	P18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P18
(会計方針の変更)	P21
(会計上の見積りの変更)	P21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P22
(税効果会計関係)	P25
(セグメント情報等)	P27
(1株当たり情報)	P32
(重要な後発事象)	P32
6. 個別財務諸表	P33
(1) 貸借対照表	P33
(2) 損益計算書	P36
(3) 株主資本等変動計算書	P37
7. その他	P39
(1) 役員の変動	P39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に円安・株高傾向が継続する中、企業収益や設備投資に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しております。一方で消費税増税や物価上昇による個人消費への影響や新興国経済の動向など、先行き不透明なところもあり、楽観できる状況にはありません。

水産・食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化に伴い、多少値段が高くとも高品質な商品の売上が伸びるなど、従来の低価格志向とは異なる動きも出ておりますが、少子高齢化による国内マーケット環境の変化や、円安の定着による輸入水産物の買付コスト増などもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度として、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据えて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,183億50百万円(前期比7.9%増)、営業利益は24億60百万円(前期比15.6%減)、経常利益は21億7百万円(前期比29.4%減)、当期純利益は24億33百万円(前期比18.0%減)となりました。

②セグメントの状況

(水産商事セグメント)

水産商事セグメントでは、赤魚、ほっけなど北洋魚を中心とした凍魚加工品や、定塩さけ製品、伸ばしえびといった付加価値製品の販売が順調に推移し、売上は前期を上回りました。一方で、円安の影響により厳しい買付状況が続く中、加工コストの上昇による利益率の低下や昨年末からのさけの市況下落などにより、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は1,117億95百万円(前期比11.3%増)、営業利益は18億88百万円(前期比38.0%減)となりました。

(冷凍食品セグメント)

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズを中心とした骨なし切り身、焼魚・煮魚などの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに拡販致しました。また、白身魚のフライやかに風味かまぼこなどの惣菜品は、量販店やコンビニ向けに拡販致しました。一方で海外生産拠点の分散化を進め、ベトナムなど中国以外での生産量が伸長しました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、水産会社としての優位性を活かした商品提案を進め、徐々に導入店舗数が増加してまいりました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は627億44百万円(前期比11.9%増)、営業利益は4億9百万円(前期比221.6%増)となりました。

(常温食品セグメント)

常温食品セグメントでは、ツナやさばなどの水産缶詰や『シーマルシェ』商品の拡販に努めるとともに、価格改定や商品の集約、規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。また、海産珍味類は大手コンビニのPB商品を中心に引き続き順調に推移しました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は174億78百万円(前期比1.3%増)、営業利益は3億6百万円(前期比566.7%増)となりました。

(物流サービスセグメント)

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、城南島事業所の開設など営業力強化に努め、冷蔵運搬船事業は、今期3隻体制で操業しているうちの2隻をバナナ輸送の年間契約航路に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。この部門の売上高は31億48百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1億48百万円(前期比450.8%増)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

鯉鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、ネギトロなどの加工品を大手量販店や回転寿司チェーン向けに拡販いたしました。養殖事業は、『本鮪の極』ブランドの市場での評価が定着し、販売が順調に進みました。天然種苗の確保は依然として厳しい状況ではありますが、昨年9月のクロマグロ完全養殖魚の沖出し成功を受け、2年後の完全養殖クロマグロの出荷を目指してまいります。海外まき網事業は、漁獲量は前期を上回ったものの、魚価の回復が鈍いことに加え、入漁料の高騰やドック費用の増加などもあり、収支が悪化しました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を下回りました。

この部門の売上高は228億55百万円(前期比10.5%減)、営業損失は12百万円(前期は営業利益5億82百万円)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、景気回復への期待は高まるものの、円安の影響による物価上昇の懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、原材料価格の上昇によるコスト増や企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向かって取り組んでまいります。また、今年12月に竣工予定の塩釜新工場については、早期の本格稼働を目指してまいります。

次期の連結業績は、売上高2,290億円、営業利益36億円、経常利益35億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び総資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億18百万円増加し、889億37百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億27百万円増加し、698億60百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少し、190億76百万円となりました。

負債合計は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し、658億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、230億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.5%(前連結会計年度末比2.1ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、23億40百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、7億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、36億98百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億83百万円増加し、40億70百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.2	20.0	22.1	23.4	25.5
時価ベースの自己資本比率	25.0	25.5	27.7	34.0	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	5.7	22.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	20.7	4.8	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成23年3月期、平成24年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第92回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社24社、関連会社3社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 … 当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び販売を行っております。

冷凍食品事業 … 当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。

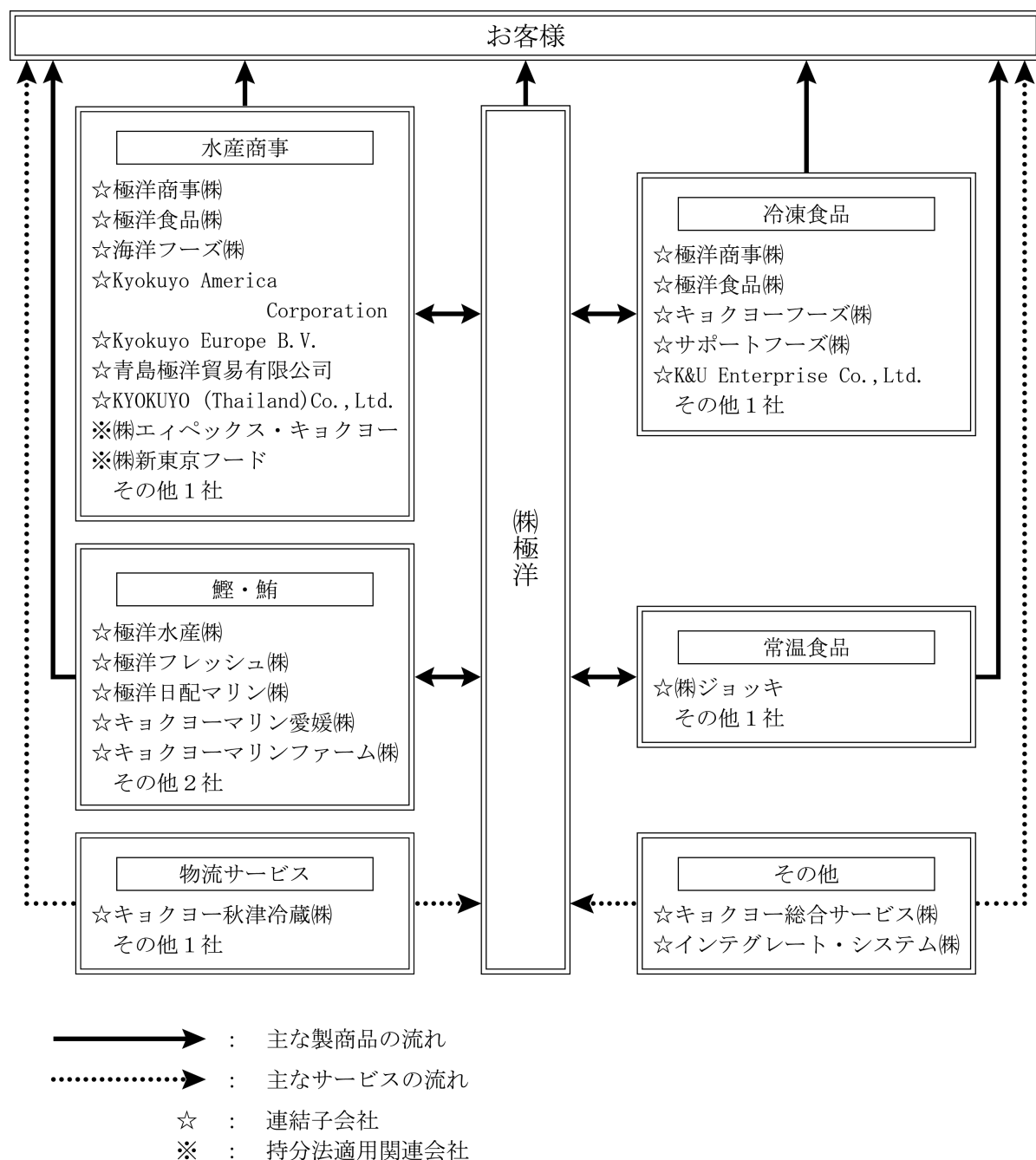
常温食品事業 … 当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

物流サービス事業 … 当社及びキョクヨー秋津冷蔵(株)他において海上運送業及び冷蔵倉庫業を行っております。

鰹・鮪事業 … 当社及び極洋水産(株)他において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

その他事業 … キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産 物等の買付販売	100.0	1	転籍 2 出向 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、又 当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0 (10.0)	3	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、 かつお・まぐろ の加工及び冷蔵 倉庫業	100.0	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
極洋日記マリン 株式会社 ※4	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	50.0 (10.0)	2	兼務 2	長短貸 付あり	—	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
極洋フレッシュ 株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水 産物等の加工及 び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン 愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	短期貸 付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン ファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0 (16.7)	2	出向 1 兼務 2	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
インテグレート・ システム株式会社	東京都 中央区	50	ソフトウェアの 開発及び保守	55.0	1	転籍 2	なし	当社及び子会社のシ ステム関連の開発及 び保守	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産 物等の加工及び 販売	100.0	1	転籍 1 兼務 1	短期貸 付あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	70	冷凍食品・チル ド食品の製造	47.2	2	兼務 3	短期貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製 造及び販売	100.0	1	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo(Thailand)Co.,Ltd.	Khet Bangrak, Bangkok, Thailand	百万バーツ 102	水産物等の買付販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
他5社									
株式会社エイベックス・キョクヨー	兵庫県姫路市	50	水産物等の加工及び販売	49.0	1	出向 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社新東京フード	東京都港区	50	食品の卸売、加工及び輸出入	46.0	1	転籍 1 兼務 1	長短貸付あり	当社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
※4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化や世帯人員減少による国内マーケット環境の変化もあり、企業間競争は激化の一途を辿っております。加えて世界的な水産物需要の拡大や資源管理強化による供給量の減少などにより、水産物原料の確保については、厳しい状況が続くものと思われまます。一方で水産物をおいしく手軽に食べたいといった消費者のニーズは年々増加しております。また、中国をはじめとする東南アジアなどの新興国は、経済発展により消費地としての存在感が一層増してくることが考えられます。

当社は前中計期間において家庭用冷凍食品事業に本格的に参入するなど、事業の裾野を広げつつありますが、今後は「魚の極洋」として、水産商事事業を一層拡大し、当社の事業基盤を確固としたものとする一方で、業務用及び家庭用の冷凍食品、常温食品といった加工食品事業の拡大・強化のスピードを早め、収益の安定化を進めることが必要となります。

このような認識のもと、当社グループは平成27年4月より新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせました。新中計では『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』という基本方針のもと、『グローバル戦略』、『シナジー戦略』を更に進化させるとともに、お客様目線を意識した付加価値商品を提供するため、新たに『差別化戦略』を加えた3つの戦略に取り組んでまいります。

各部門の施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、引き続き水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定供給維持に努めます。また、国産魚など取扱い魚種の拡大、付加価値品の製造・販売、さらにグループの海外拠点の拡充と海外マーケットの積極的な開拓を行います。

冷凍食品セグメントでは、業務用冷凍食品に加え、家庭用冷凍食品の拡大により、事業規模の拡大を進めます。また、水産商事事業との協業による原料から加工・販売まで一貫体制の強化、2015年度竣工の塩釜新工場を活用した即食食品など付加価値商品の製造・販売、更には生産拠点の最適化を図るべく、東南アジアを中心とした海外生産拠点の分散・拡大なども進めてまいります。

常温食品セグメントでは、缶詰事業は独自性のある商品の開発を進め、ECサイトを積極的に活用するなど、事業規模を拡大していきます。珍味加工品事業は、商品開発力・提案力をアップさせ、アイテムの拡充を図るため、グループ全体で効率的な生産体制を構築してまいります。

物流サービスセグメントでは、冷蔵倉庫事業は集荷貨物の安定的な確保と拡大を図るとともに、物流事業の再構築により、事業拡大とコスト削減を目指します。冷蔵運搬船事業は、年間契約航路の確保により安定収益維持に努めます。

鰹・鮪セグメントでは、加工及び販売事業は、国内外生産拠点の整備拡充と、海外への販路を広げてまいります。海外まき網事業は、所有船舶の効率的な運航に努めるとともに、鮮度を重視した凍結処理を実施することなどにより、付加価値品の生産に努めます。養殖事業は、『本鮪の極』の更なるブランド力強化に努め、クロマグロ完全養殖の事業化に向けて安定供給体制を構築していきます。

管理面につきましては、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュフローの改善、成長分野への利益の再投資に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、コンプライアンスの強化等を通じて企業価値の向上に努めます。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率2倍以内を目標としております。なお当期(平成27年3月期)実績は自己資本当期純利益率が11.5%、自己資本比率が25.5%、有利子負債資本倍率が2.1倍でした。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456	4,140
受取手形及び売掛金	24,393	24,616
リース投資資産	715	605
商品及び製品	25,596	29,463
仕掛品	1,654	1,855
原材料及び貯蔵品	4,093	4,634
繰延税金資産	600	706
その他	2,850	3,871
貸倒引当金	△326	△32
流動資産合計	63,033	69,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,241	3,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,222	1,385
船舶(純額)	1,185	1,156
土地	3,744	3,773
リース資産(純額)	868	878
建設仮勘定	52	1,367
その他(純額)	281	331
有形固定資産合計	10,597	12,241
無形固定資産		
のれん	104	80
リース資産	2	63
その他	336	321
無形固定資産合計	443	465
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	3,680
繰延税金資産	3,275	1,496
その他	758	2,429
貸倒引当金	△3	△1,236
投資その他の資産合計	10,245	6,369
固定資産合計	21,286	19,076
資産合計	84,319	88,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,672	6,523
短期借入金	19,734	21,520
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
リース債務	176	230
未払法人税等	439	740
賞与引当金	713	785
役員賞与引当金	41	31
その他	6,253	6,628
流動負債合計	41,031	46,460
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,997	11,834
リース債務	662	735
特別修繕引当金	87	35
退職給付に係る負債	7,429	3,658
長期未払金	70	84
資産除去債務	51	52
その他	58	6
固定負債合計	23,357	19,406
負債合計	64,388	65,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	15,289	16,537
自己株式	△748	△748
株主資本合計	20,954	22,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	559
繰延ヘッジ損益	124	92
為替換算調整勘定	113	215
退職給付に係る調整累計額	△1,444	△420
その他の包括利益累計額合計	△1,253	447
少数株主持分	229	420
純資産合計	19,930	23,069
負債純資産合計	84,319	88,937

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	202,387	218,350
売上原価	181,075	198,009
売上総利益	21,311	20,341
販売費及び一般管理費		
販売費	12,541	12,164
一般管理費	5,854	5,716
販売費及び一般管理費合計	18,396	17,881
営業利益	2,915	2,460
営業外収益		
受取利息	78	92
受取配当金	88	107
補助金収入	141	264
為替差益	54	—
その他	156	210
営業外収益合計	519	674
営業外費用		
支払利息	385	408
持分法による投資損失	12	378
為替差損	—	146
貸倒引当金繰入額	—	48
その他	51	44
営業外費用合計	449	1,026
経常利益	2,985	2,107
特別利益		
固定資産処分益	2	6
負ののれん発生益	—	8
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
受取保険金	—	61
投資有価証券売却益	17	46
国庫補助金	—	0
企業結合における交換利益	197	—
特別利益合計	1,485	3,644
特別損失		
固定資産処分損	26	31
貸倒引当金繰入額	—	882
投資有価証券売却損	0	39
投資有価証券評価損	147	24
段階取得に係る差損	—	5
減損損失	162	—
災害による損失	47	—
特別損失合計	385	983
税金等調整前当期純利益	4,086	4,769
法人税、住民税及び事業税	971	1,172
法人税等調整額	284	1,216
法人税等合計	1,255	2,389
少数株主損益調整前当期純利益	2,830	2,380
少数株主損失(△)	△137	△53
当期純利益	2,968	2,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損失(△)	△137	△53
少数株主損益調整前当期純利益	2,830	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	606
繰延ヘッジ損益	△18	△31
為替換算調整勘定	355	122
退職給付に係る調整額	—	1,024
その他の包括利益合計	403	1,721
包括利益	3,233	4,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,233	4,134
少数株主に係る包括利益	0	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	12,846	△747	18,512
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	749	12,846	△747	18,512
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,442	△0	2,442
当期末残高	5,664	749	15,289	△748	20,954

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△113	142	△104	—	△75	245	18,683
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△113	142	△104	—	△75	245	18,683
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,968
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△18	217	△1,444	△1,178	△15	△1,194
当期変動額合計	66	△18	217	△1,444	△1,178	△15	1,247
当期末残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,930

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	15,289	△748	20,954
会計方針の変更による累積的影響額			△660		△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	749	14,628	△748	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,908	△0	1,908
当期末残高	5,664	749	16,537	△748	22,202

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,930
会計方針の変更による累積的影響額					—		△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,270
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,433
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	△31	101	1,024	1,701	190	1,891
当期変動額合計	606	△31	101	1,024	1,701	190	3,799
当期末残高	559	92	215	△420	447	420	23,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,086	4,769
減価償却費	1,519	1,396
減損損失	162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290	927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	622	281
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△11	△51
受取利息及び受取配当金	△167	△199
支払利息	385	408
受取保険金	—	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	147	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△7
固定資産処分損益 (△は益)	34	24
企業結合における交換利益	△197	—
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△1,267	△3,521
リース投資資産の増減額 (△は増加)	110	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,620	△164
その他の債権の増減額 (△は増加)	△99	△913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373	△4,226
その他の投資増減額 (△は増加)	35	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△663
その他	△494	724
小計	3,788	△1,328
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	△397	△406
保険金の受取額	—	111
法人税等の支払額	△1,652	△907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	△2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,190	△2,757
固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△801	△14
投資有価証券の売却による収入	33	2,580
投資有価証券の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	△1,015	△1,182
貸付金の回収による収入	1,052	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額	△287	—
その他	—	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,431	474
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	3,000
長期借入れによる収入	4,600	1,672
長期借入金の返済による支出	△965	△755
新株予約権付社債の発行による収入	2,988	—
少数株主からの払込みによる収入	20	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△177	△168
その他	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	3,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422	683
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	3,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,387	4,070

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

従来、持分法適用会社であったインテグレート・システム㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他1社は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

㈱新東京フード、㈱エイペックス・キョクヨー

従来、持分法適用会社であったインテグレート・システム㈱は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他2社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 5年～13年

船 舶 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項に基づき、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として3,521百万円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が、575百万円増加しております。これは、主として平成26年9月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴って計上された特別利益に係るものです。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼働状況を検討した結果、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は毎期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が118百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。当連結会計年度において、厳しい経営環境が続いている取引先に対して銀行支援状況やより詳細な財務状況を把握することができたため、今後の回収不能見込額を見直した結果、貸倒引当金を追加計上することとしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が502百万円減少しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	112百万円	214百万円

※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費及び配達費	3,164百万円	3,310百万円
販売員給与手当	2,207 "	2,277 "
退職給付費用	772 "	563 "
賞与引当金繰入額	364 "	368 "
貸倒引当金繰入額	298 "	△4 "

※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務員給与手当	1,664百万円	1,723百万円
退職給付費用	399 "	292 "
賞与引当金繰入額	231 "	260 "
役員賞与引当金繰入額	44 "	36 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	273百万円	272百万円

※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	1百万円	2百万円
船舶(売却)	— "	2 "

※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	19百万円	0百万円
建物及び構築物(除却)	4 "	23 "
機械装置及び運搬具(除却)	2 "	6 "

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
極洋食品(株)本社工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品工場	建物及び機械装置等	162百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、極洋食品(株)塩釜新工場の建設を意思決定したことに伴い、新工場建設時に解体撤去すると見込まれる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失(162百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具45百万円、その他資産0百万円、解体費用58百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129百万円	909百万円
組替調整額	△19 "	△8 "
計	110百万円	901百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△36百万円	△54百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	359百万円	122百万円
組替調整額	△4 "	— "
計	355百万円	122百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	△3百万円
組替調整額	— "	1,625 "
計	一百万円	1,622百万円
税効果調整前合計	428百万円	2,591百万円
税効果額	△24 "	△869 "
その他の包括利益合計	403百万円	1,721百万円

(注) 当連結会計年度における、退職給付に係る調整額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額1,153百万円(会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円)が含まれております。

※9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		110百万円		901百万円
税効果額		△43 "		△294 "
税効果調整後		66百万円		606百万円
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前		△36百万円		△54百万円
税効果額		18 "		22 "
税効果調整後		△18百万円		△31百万円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		355百万円		122百万円
税効果額		— "		— "
税効果調整後		355百万円		122百万円
退職給付に係る調整額				
税効果調整前		—百万円		1,622百万円
税効果額		— "		△598 "
税効果調整後		—百万円		1,024百万円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		428百万円		2,591百万円
税効果額		△24 "		△869 "
税効果調整後		403百万円		1,721百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	509百万円	498百万円
貸倒引当金	114 "	379 "
未払費用	287 "	326 "
退職給付に係る負債	2,640 "	1,178 "
賞与引当金	253 "	259 "
商製品評価損	22 "	59 "
繰越欠損金	246 "	321 "
減損損失累計額	152 "	82 "
その他有価証券評価差額金	23 "	— "
その他	122 "	193 "
繰延税金資産小計	4,373百万円	3,300百万円
評価性引当額	△422 "	△755 "
繰延税金資産合計	3,951百万円	2,545百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— "	267 "
その他	75 "	74 "
繰延税金負債合計	75 "	342 "
繰延税金資産の純額	3,876百万円	2,202百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	600百万円	706百万円
固定資産—繰延税金資産	3,275 "	1,496 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8 "	1.4 "
持分法投資損益	0.1 "	2.8 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.1 "	△0.3 "
住民税均等割額	0.8 "	0.6 "
過年度法人税	— "	1.8 "
海外子会社税率差異	0.8 "	△0.0 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.5 "	3.3 "
復興特別法人税分の税率差異	0.3 "	— "
評価性引当額	△12.5 "	5.0 "
その他	0.0 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.7 "	50.0 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が179百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「水産商事」で18百万円、「冷凍食品」で48百万円、「常温食品」で19百万円、「物流サービス」で10百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「鰹・鮪」で12百万円、「調整額」で10百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調 整 額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	100,438	56,071	17,247	3,031	25,525	72	202,387	—	202,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,602	3,911	172	914	1,249	814	27,665	△27,665	—
計	121,041	59,983	17,419	3,945	26,774	887	230,053	△27,665	202,387
セグメント利益	3,046	127	46	26	582	99	3,929	△1,014	2,915
セグメント資産	32,048	21,817	6,158	2,602	15,797	946	79,371	4,948	84,319
その他の項目									
減価償却費	65	339	91	234	606	1	1,339	184	1,523
持分法適用会社への 投資額	801	—	—	—	—	—	801	167	968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	153	356	60	101	400	1	1,073	181	1,254

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,069百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額4,948百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額184百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 持分法適用会社への投資額の調整額167百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。
 - オ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整181百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調 整 額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	111,795	62,744	17,478	3,148	22,855	327	218,350	—	218,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,722	3,905	220	960	1,822	1,018	31,649	△31,649	—
計	135,518	66,650	17,698	4,109	24,677	1,346	250,000	△31,649	218,350
セグメント利益 又は損失(△)	1,888	409	306	148	△12	109	2,849	△389	2,460
セグメント資産	36,758	23,833	6,169	2,639	15,781	1,554	86,736	2,200	88,937
その他の項目									
減価償却費	54	327	87	195	556	7	1,227	176	1,403
持分法適用会社への 投資額	412	—	—	—	—	—	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	55	1,688	351	184	623	6	2,909	168	3,078

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用488万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額2,200百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額176百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	162	—	—	—	—	—	162

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	22	—	—	—	—	24
当期末残高	2	—	102	—	—	—	—	104

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	22	—	—	—	—	24
当期末残高	0	—	79	—	—	—	—	80

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、当連結会計年度にインテグレート・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益8百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	187.57円	215.65円
1株当たり当期純利益金額	28.26円	23.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.55円	21.36円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.00円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.53円及び3.26円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,968	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,968	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,032	105,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,707	8,902
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,707)	(8,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,930	23,069
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	420
(うち少数株主持分)	(229)	(420)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,700	22,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,031	105,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833	1,635
受取手形	14	176
売掛金	25,942	27,168
商品及び製品	23,167	25,643
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	408	352
前払費用	369	462
繰延税金資産	404	509
短期貸付金	2,607	2,794
未収入金	158	348
その他	215	410
貸倒引当金	△438	△12
流動資産合計	54,686	59,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,337	1,320
構築物	163	181
機械及び装置	395	442
船舶	126	91
車両運搬具	5	9
工具、器具及び備品	207	174
土地	1,922	1,922
リース資産	149	143
建設仮勘定	14	1,350
有形固定資産合計	4,322	5,636
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	17	15
ソフトウェア	240	226
ソフトウェア仮勘定	—	5
リース資産	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	280	269
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	3,174
関係会社株式	2,938	2,888
関係会社社債	300	—
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	120	102
破産更生債権等	—	1,196
長期前払費用	24	41
長期未収入金	475	430
繰延税金資産	1,842	637
差入保証金	529	567
貸倒引当金	△3	△968
投資その他の資産合計	11,091	8,119
固定資産合計	15,694	14,025
資産合計	70,381	73,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,099	7,111
短期借入金	13,129	13,032
1年内返済予定の長期借入金	328	1,459
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
リース債務	36	39
未払金	2,213	3,108
未払費用	952	812
未払法人税等	215	584
未払消費税等	286	—
預り金	4,022	2,864
賞与引当金	504	520
役員賞与引当金	30	20
その他	10	28
流動負債合計	35,828	39,583
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	10,344	10,484
リース債務	54	75
長期末払金	52	29
退職給付引当金	4,837	2,608
資産除去債務	29	30
その他	70	12
固定負債合計	18,388	16,240
負債合計	54,216	55,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	8,219	9,173
利益剰余金合計	10,452	11,407
自己株式	△748	△748
株主資本合計	16,118	17,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	530
繰延ヘッジ損益	124	92
評価・換算差額等合計	46	623
純資産合計	16,164	17,695
負債純資産合計	70,381	73,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	192,026	212,086
売上原価	173,403	194,640
売上総利益	18,623	17,445
販売費及び一般管理費	16,151	15,551
営業利益	2,471	1,894
営業外収益		
受取利息	86	77
有価証券利息	13	6
受取配当金	157	160
為替差益	60	130
雑収入	69	106
営業外収益合計	386	482
営業外費用		
支払利息	291	308
雑支出	20	26
営業外費用合計	311	334
経常利益	2,546	2,042
特別利益		
固定資産処分益	1	1
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
投資有価証券売却益	1	46
企業結合における交換利益	400	—
特別利益合計	1,670	3,569
特別損失		
固定資産処分損	24	28
貸倒引当金繰入額	130	847
関係会社株式評価損	225	537
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	12	9
減損損失	162	—
抱合せ株式消滅差損	886	—
関係会社支援損	80	—
特別損失合計	1,520	1,461
税引前当期純利益	2,696	4,151
法人税、住民税及び事業税	602	820
法人税等調整額	287	1,191
法人税等合計	889	2,011
当期純利益	1,806	2,139

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							1,806
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,281
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	9,171	△747	14,837	△162	142	△19	14,818
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,171	△747	14,837	△162	142	△19	14,818
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	1,806		1,806				1,806
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				83	△18	65	65
当期変動額合計	1,281	△0	1,280	83	△18	65	1,346
当期末残高	10,452	△748	16,118	△78	124	46	16,164

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219
会計方針の変更による累積的影響額				—			△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	7,558
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,139
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,614
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,452	△748	16,118	△78	124	46	16,164
会計方針の変更による累積的影響額	△660		△660			—	△660
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,792	△748	15,458	△78	124	46	15,504
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	2,139		2,139				2,139
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				609	△31	577	577
当期変動額合計	1,614	△0	1,614	609	△31	577	2,191
当期末残高	11,407	△748	17,072	530	92	623	17,695

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の変動

平成27年4月30日に開示済みです。